

中野区子ども・子育て会議
2024/1/23



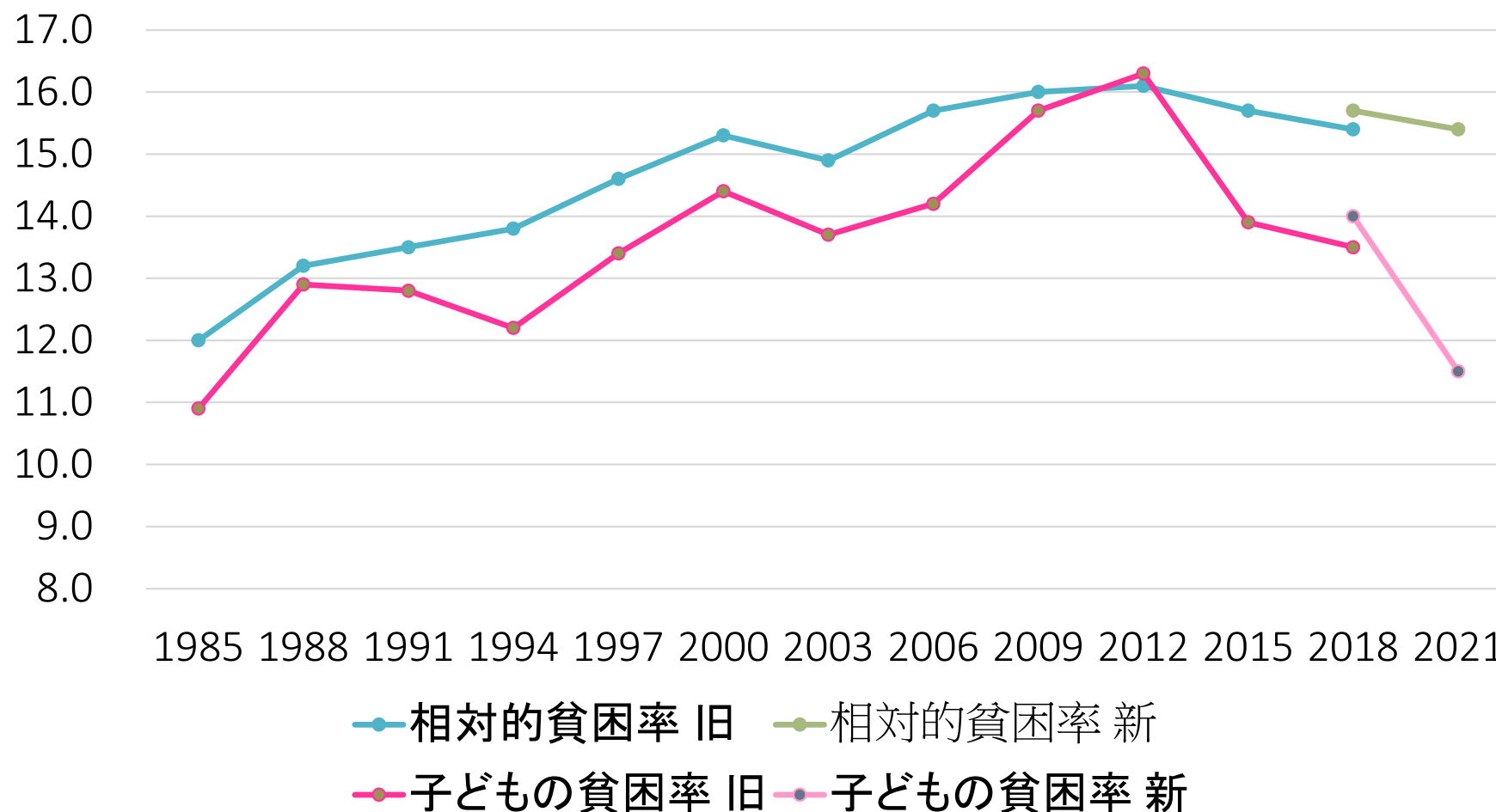
子どもの貧困対策について

阿部 彩

東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

相対的貧困率の推移: 1985-2021

厚生労働省「国民生活基礎調査」による貧困率

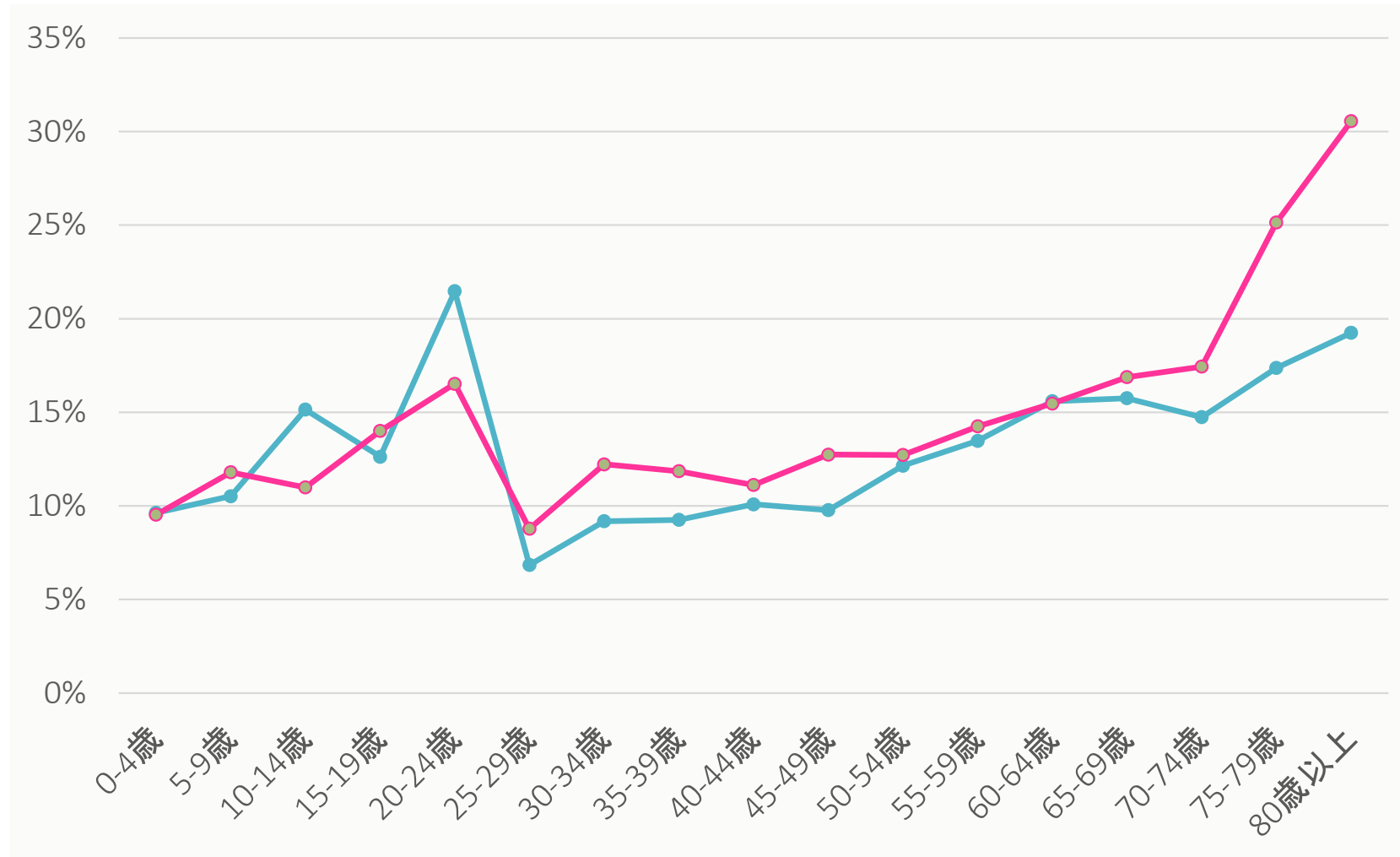


● 子どもの定義は18歳未満

出所: 厚生労働省(2023)『2022年国民生活基礎調査 結果の概況』

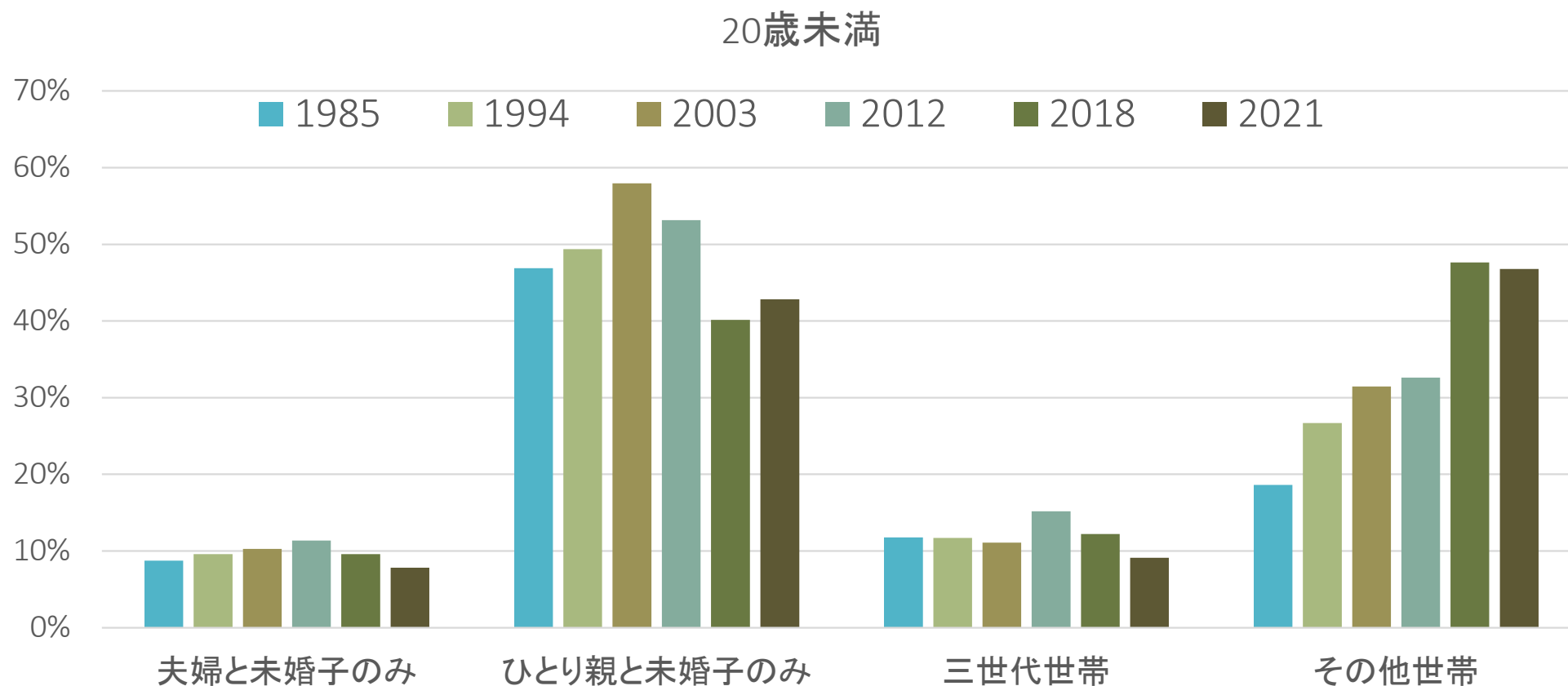
● 2015年から2018年は好景気であったのにも関わらず、貧困率の減少は僅か。

年齢層別・性別の相対的貧困率(2021年)



- 男性では、最も貧困率が高いのは、20-24歳。
- 女性では、高齢期(70歳以上)の貧困率が最も高い。

子どもの貧困率:1985年から2021年

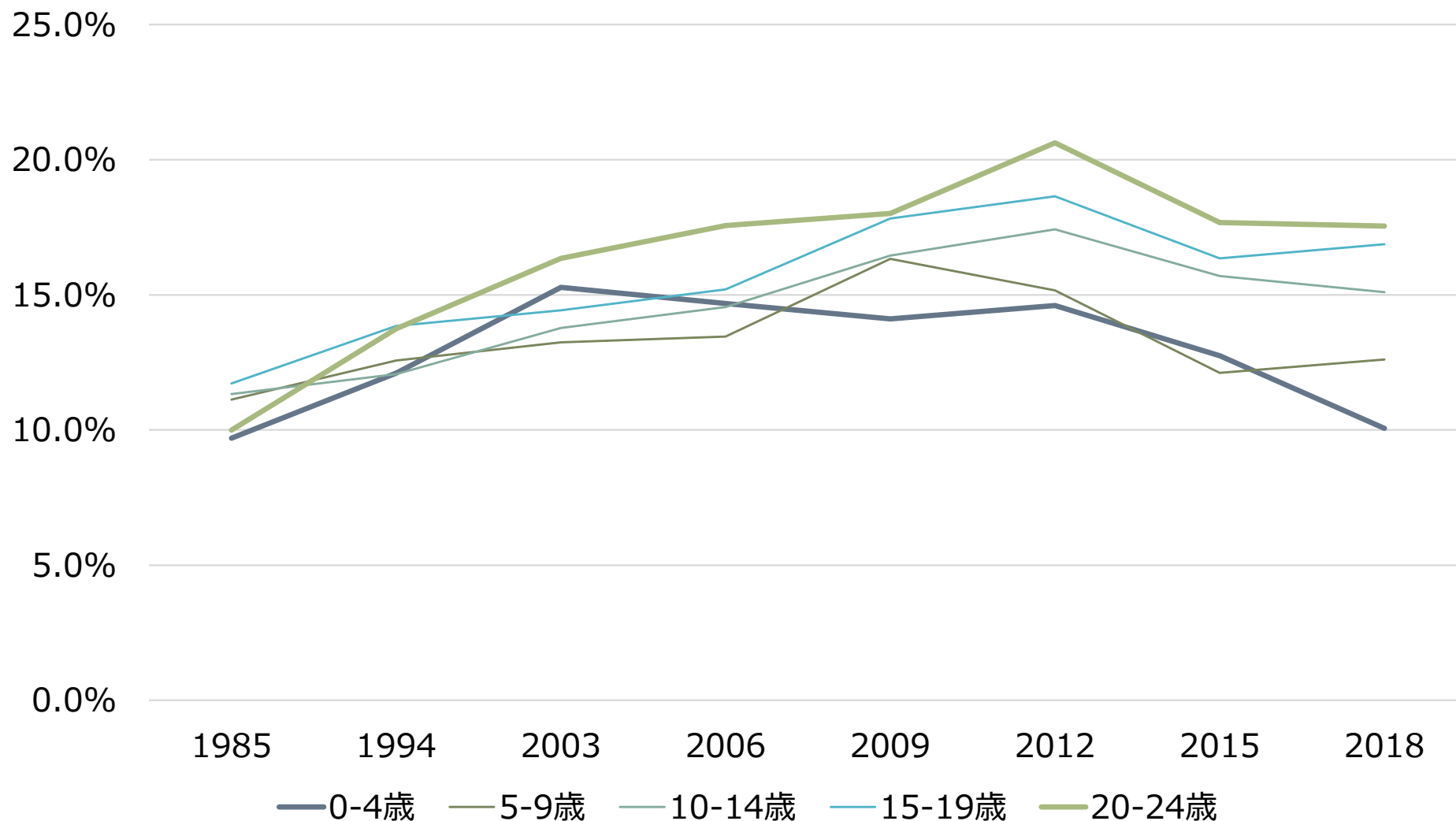


貧困率は「夫婦と未婚子」では微増。「ひとり親と未婚子」では2000年代をピークに減少。しかし、まだ高い。三世代世帯は微増。

その他世帯は子ども総数の3%しか占めないが急増。

貧困の子どもたちの年齢の変化

年齢別子どもの貧困率：1985-2018





中野区の高校生年代 の状況(コロナ後)

東京都立大学子ども・若者貧困研究センター「2022年度子どもの生活実態調査」(2023年1—2月実施)から

調査の概要

調査実施者： 東京都立大学子ども・若者貧困研究センター

目的：東京都の子どもの生活困難の実態、意識を明らかにし、貧困政策のエビデンスとする

調査対象者：墨田区、豊島区の公立小中学校に在籍する小学5年生と中学2年生（全数）とその保護者、および、豊島区、墨田区、中野区在住の高校2年生年齢の子ども（全数、住民基本台帳から抽出）とその保護者、計10,355親子ペア

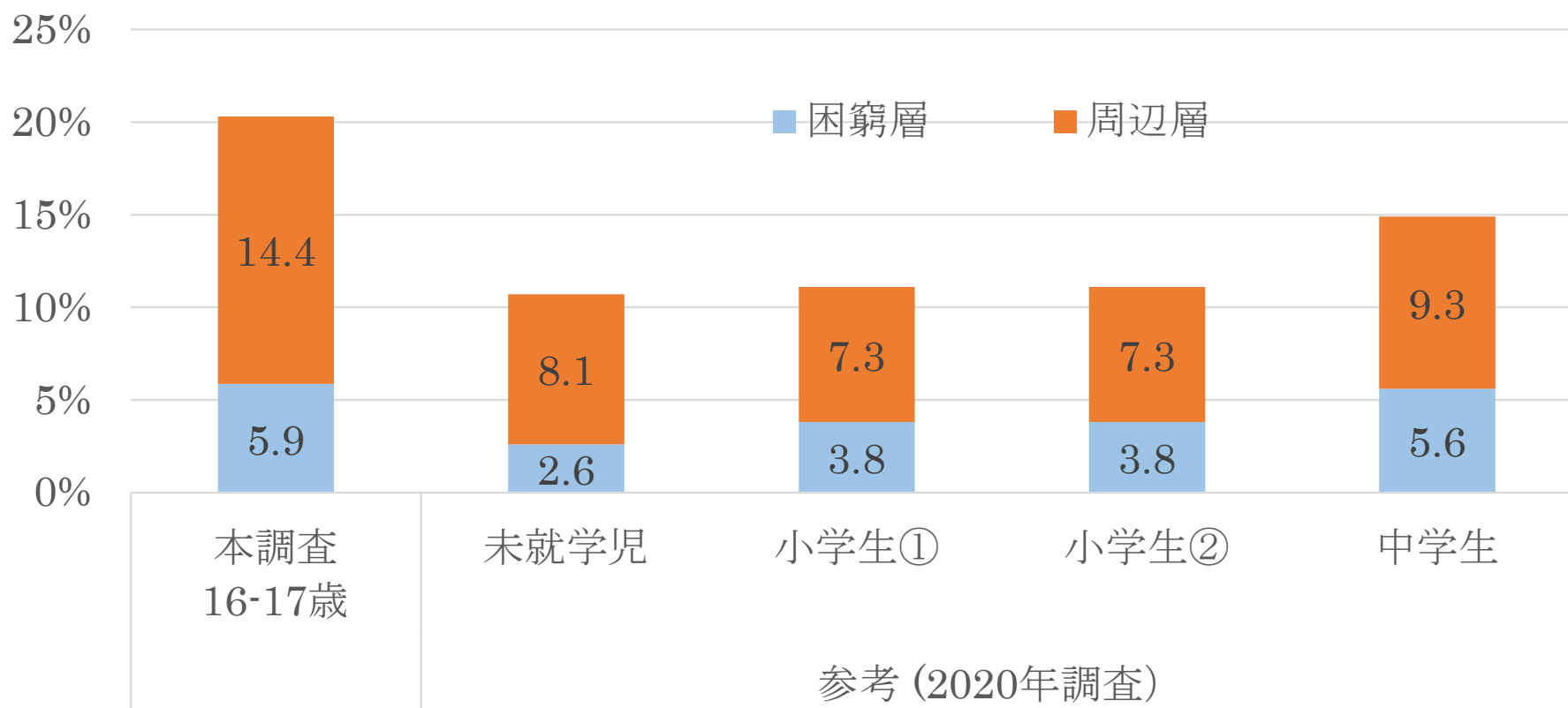
調査方法：小5中2は学校配布・郵送回収（Web回答）、高2年齢は郵送配布・郵送回収（Web回答）

調査期間：令和5年1月23日～令和5年2月13日

回収率（中野区分）：

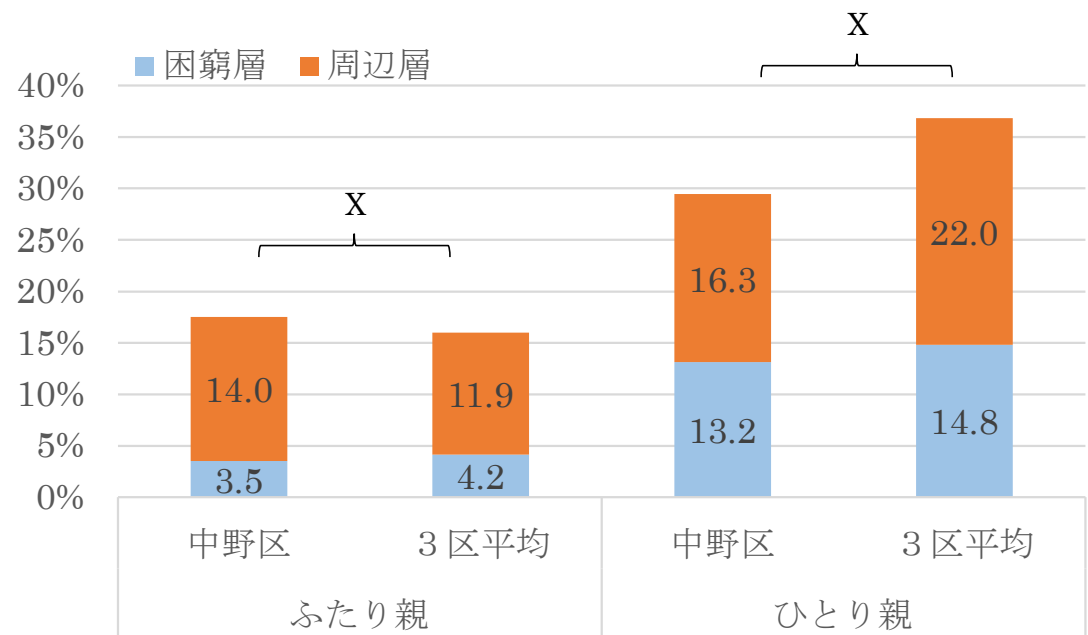
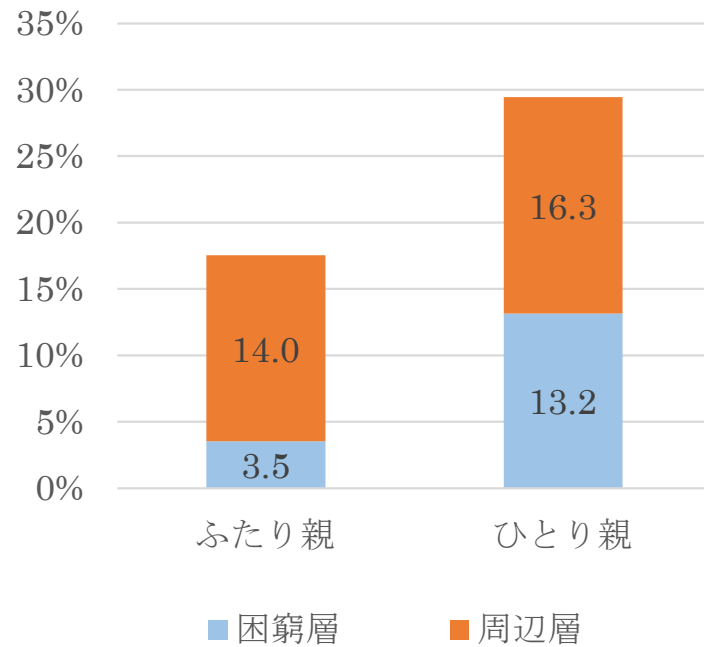
回収状況	発送数	有効回収数	有効回答率	マッチング件数
子ども票	1,664	512	30.8%	490
保護者票	1,664	547	32.9%	

生活困難度



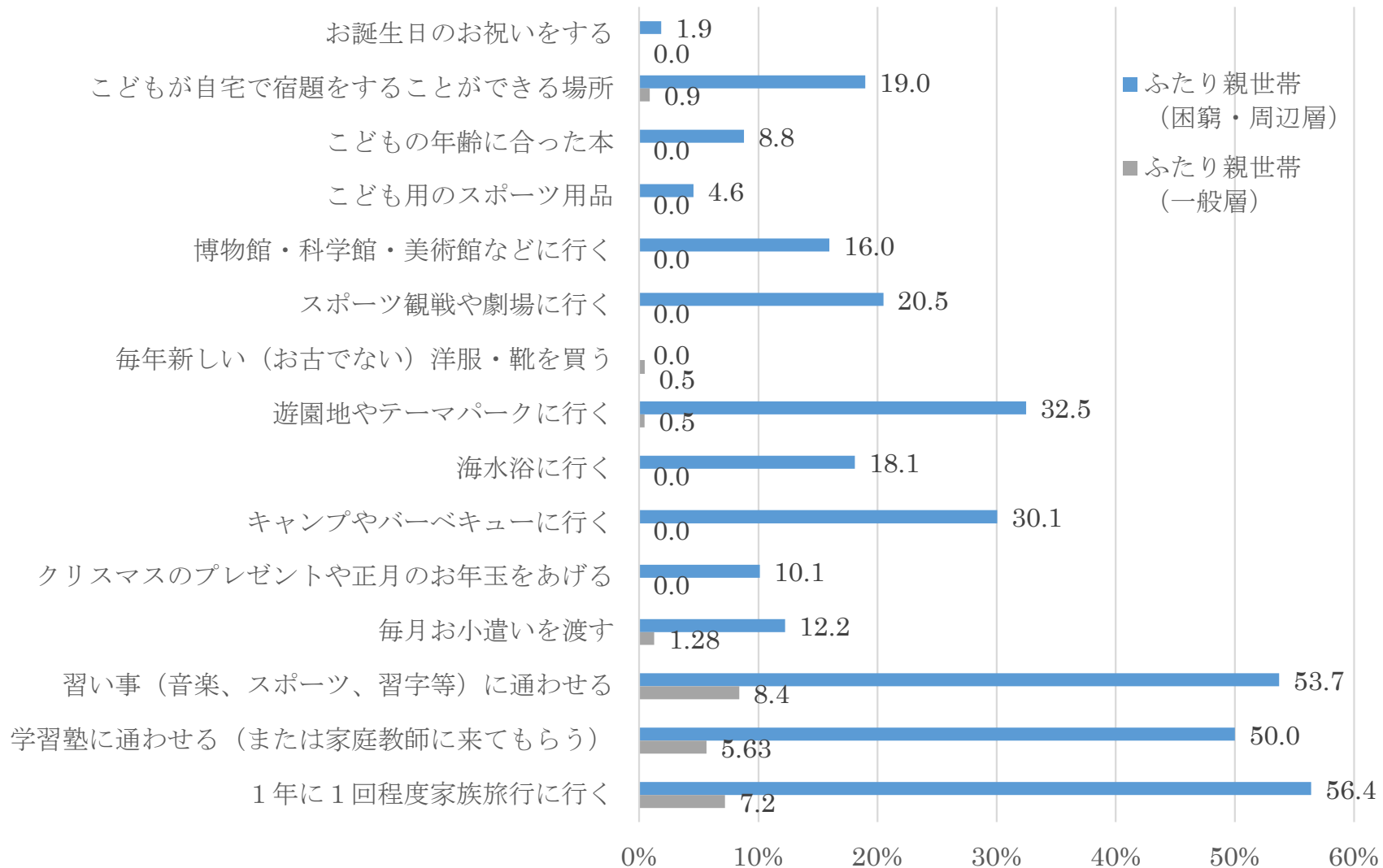
中野区においても、年齢の高い子どもほど生活困難度が高い。
2023年高校生調査では、約2割の16-17歳が「生活困難層」。

生活困難度：ひとり親世帯の困窮



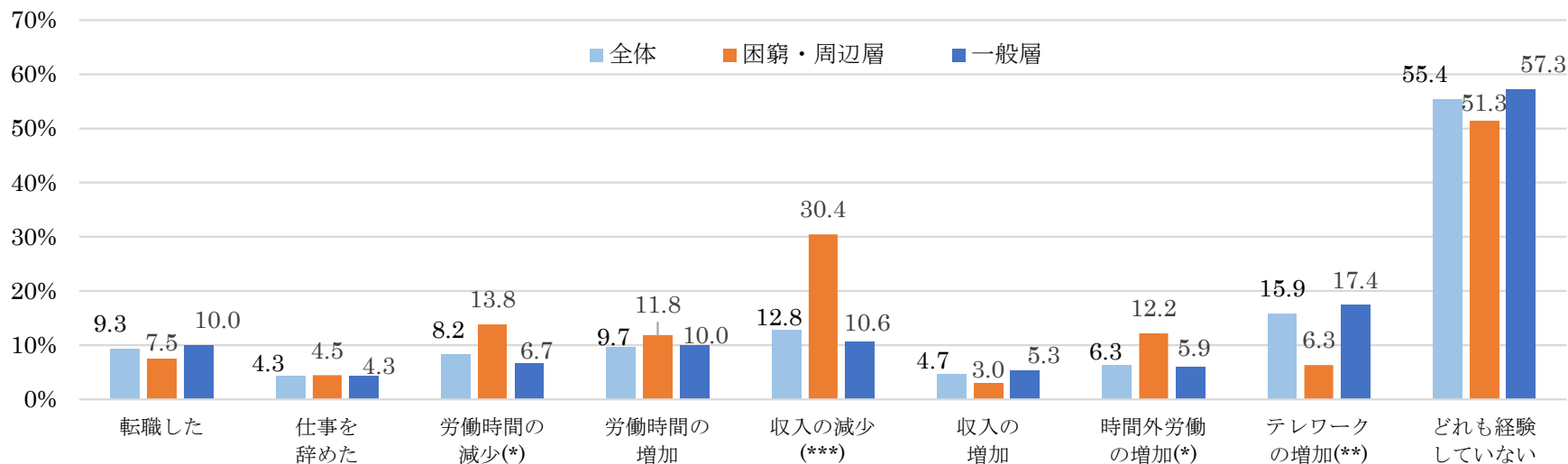
子どもの生活への影響

ふたり親世帯の中で、困窮・周辺層と一般層の違い

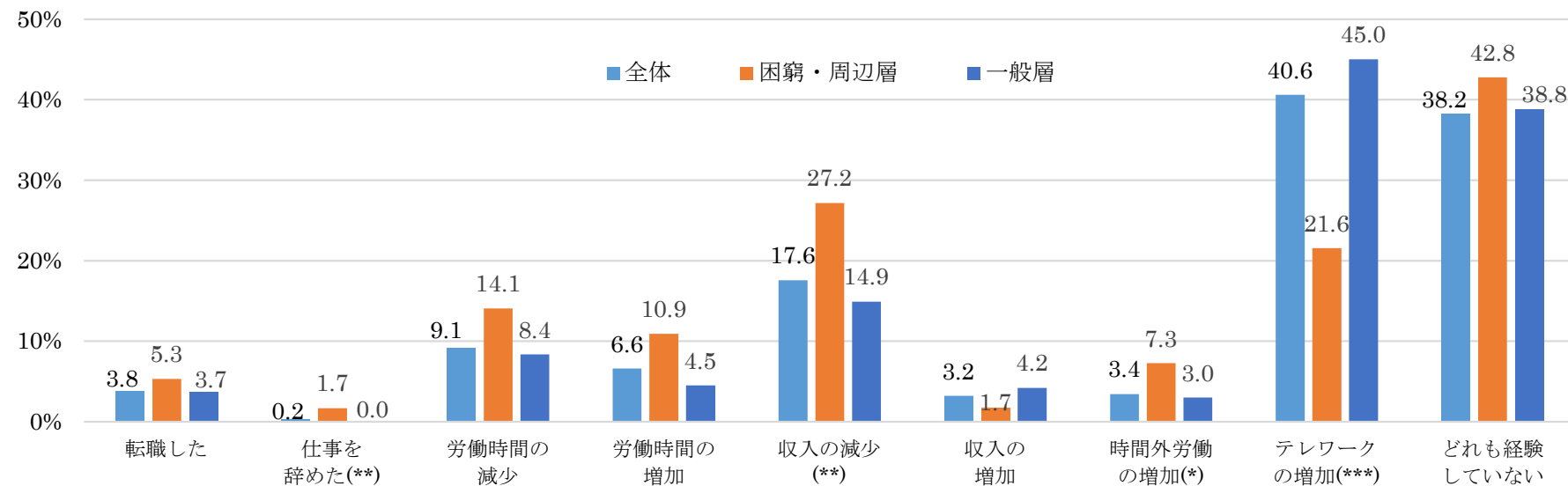


コロナ禍による母親・父親の就労収入への影響

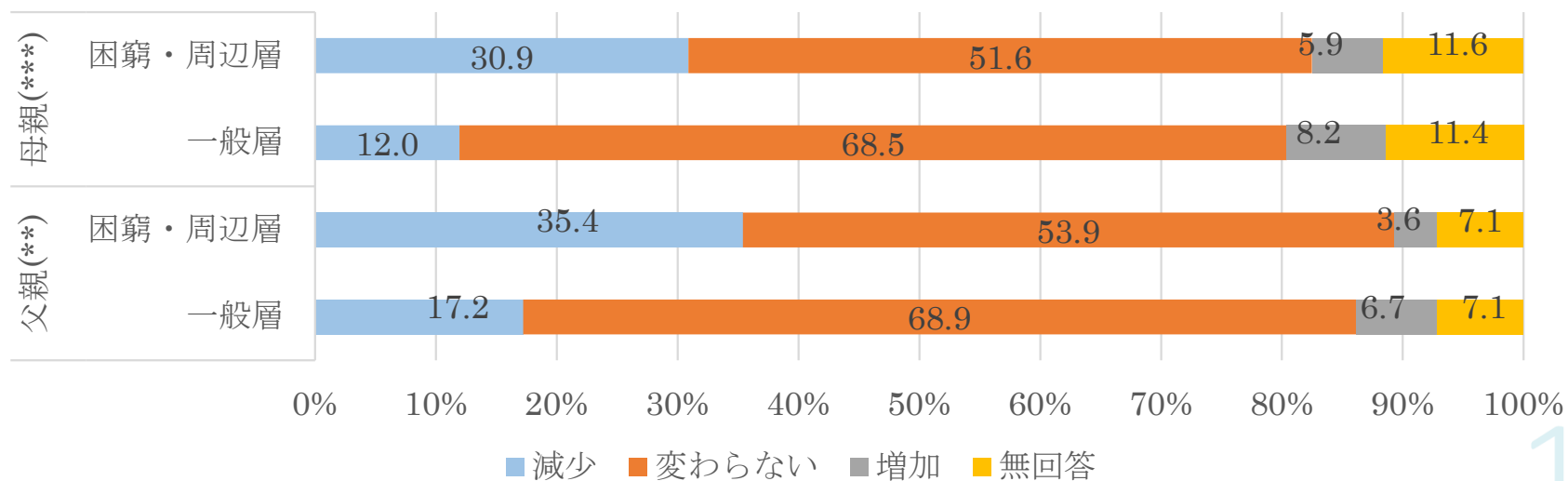
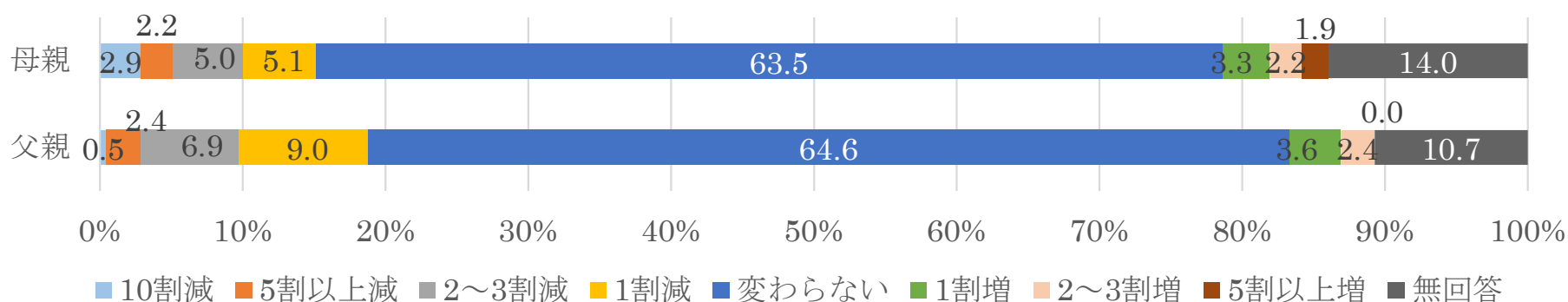
母親



父親



コロナ禍の前に比べた現在の収入:全体、生活困窮度別



コロナ禍前に比べた現在収入： 母親と父親を合わせた割合

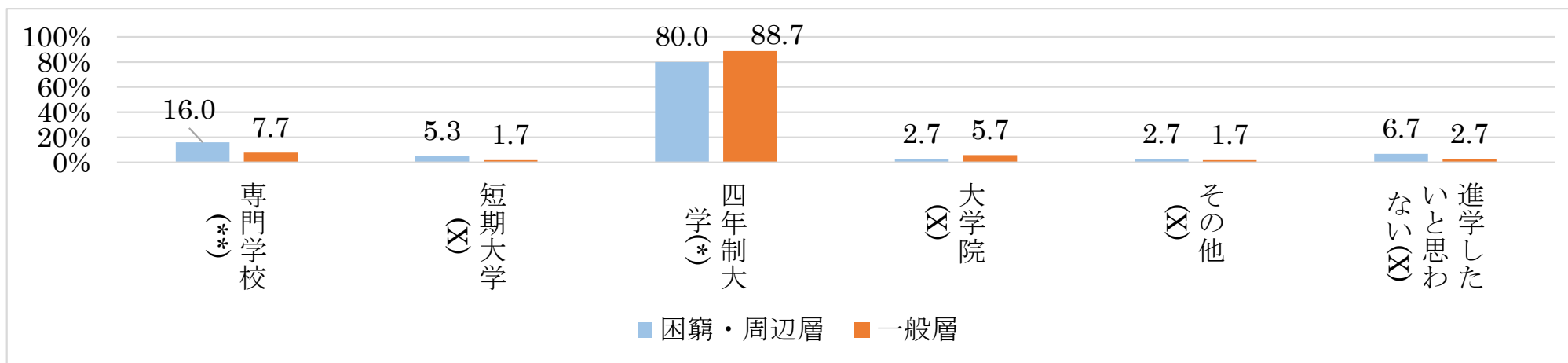
		父親			
		減少	変化なし	増加	無回答
母親	減少	4.0%	7.8%	1.2%	0.8%
	変化なし	12.9%	47.3%	3.2%	1.6%
	増加	1.6%	5.0%	0.8%	0.0%
	無回答	1.1%	4.5%	0.3%	7.9%

	ふたり親世帯			母子世帯	父子世帯
	全体	困窮・周辺	一般	全体	全体
減少	24.7	43.2	22.0	24.4	10.6
変化なし	47.3	35.4	53.2	53.2	64.2
増加	9.0	4.2	10.7	7.1	10.2
不明	19.0	17.2	14.1	15.3	15.0

コロナ禍による収入減があった世帯の家計の状況

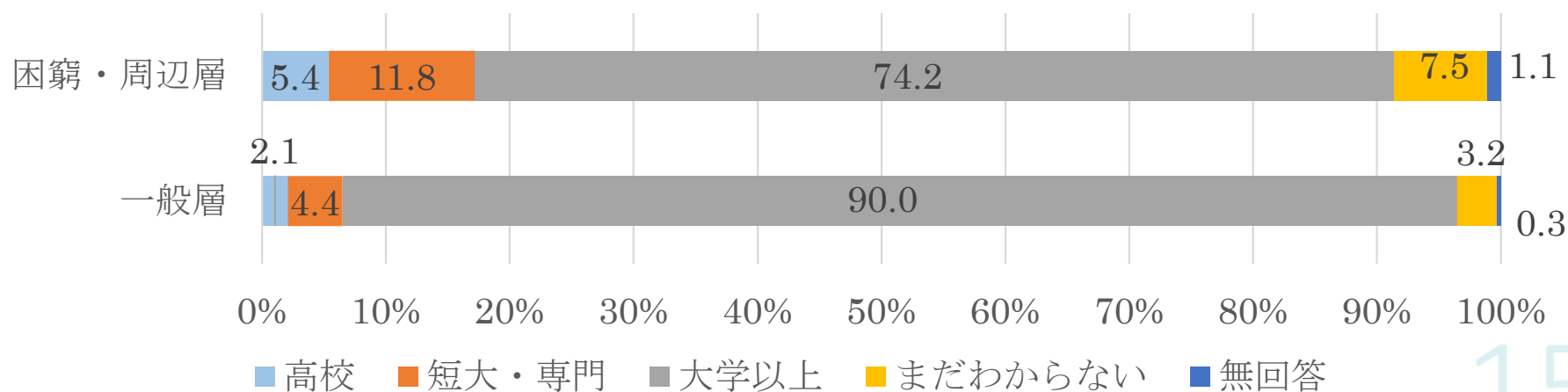
単位(%)	ふたり親世帯			ひとり親世帯		
	収入減あり	なし		収入減あり	なし	
電話	2.2	0.0	**	18.5	0.0	**
電気	2.2	0.0	**	6.7	1.8	
ガス	2.2	0.0	**	6.7	1.8	
水道	3.2	0.0	**	0.0	0.0	
家賃	3.3	0.0	**	0.0	0.0	
住宅ローン	1.2	0.6		0.0	0.0	
税金等	6.7	2.3	*	11.8	3.9	
その他債務	5.6	0.5	***	0.0	1.8	

進学期待:子ども vs 保護者



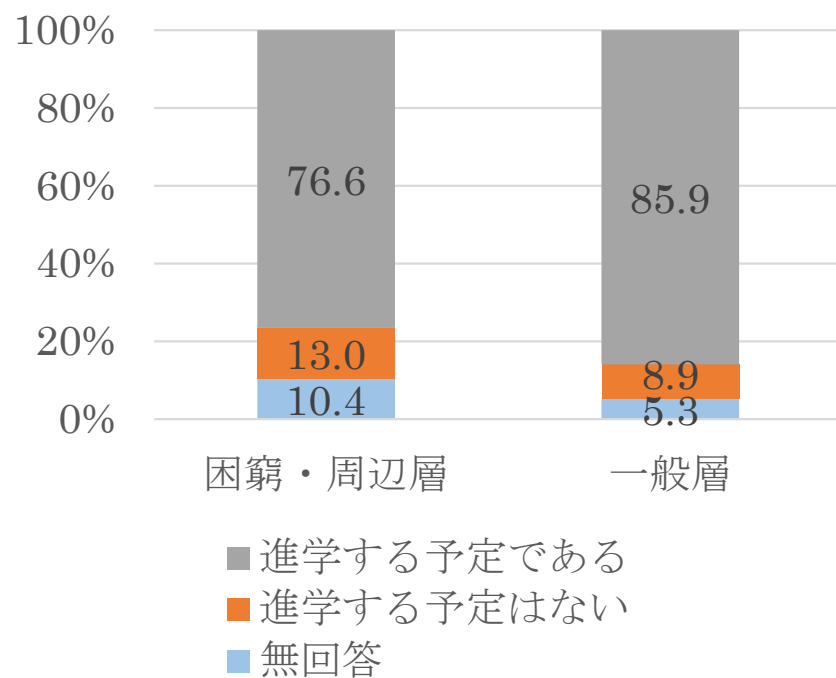
↑子ども

保護者↓

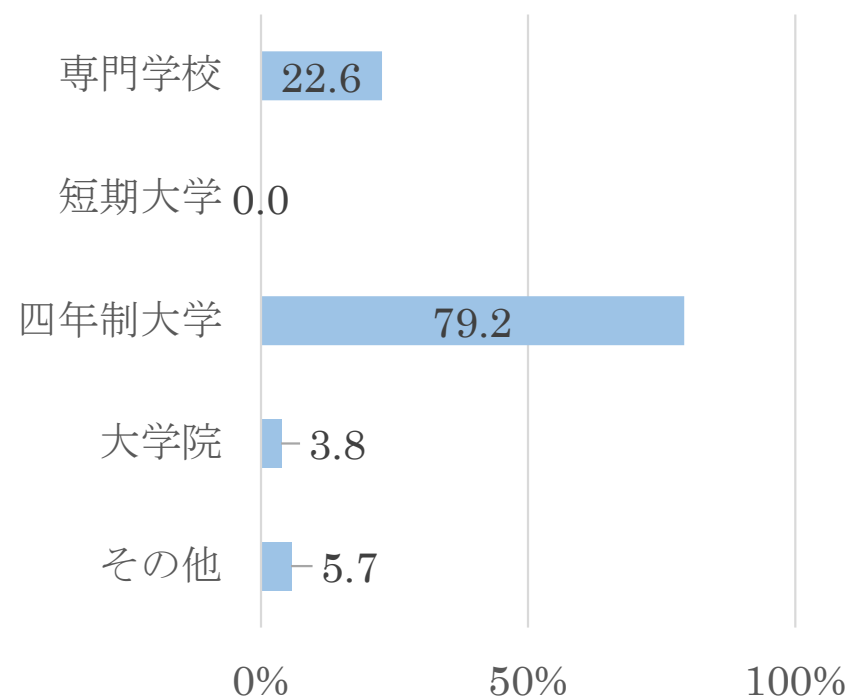


高校生の進学予定と希望

実際の進学予定 (X)

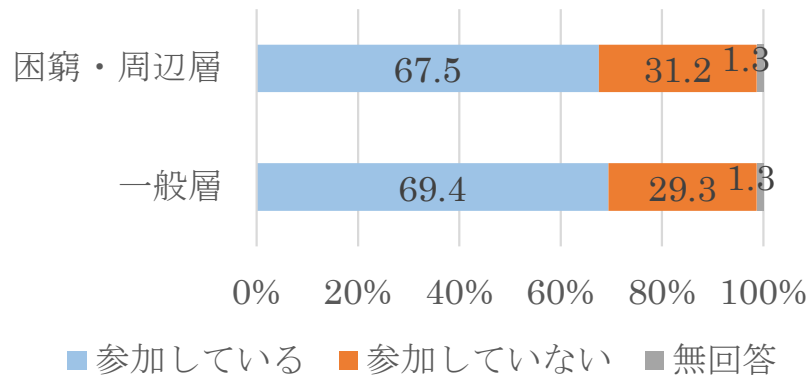


進学予定がないと答えた子どもの進学希望

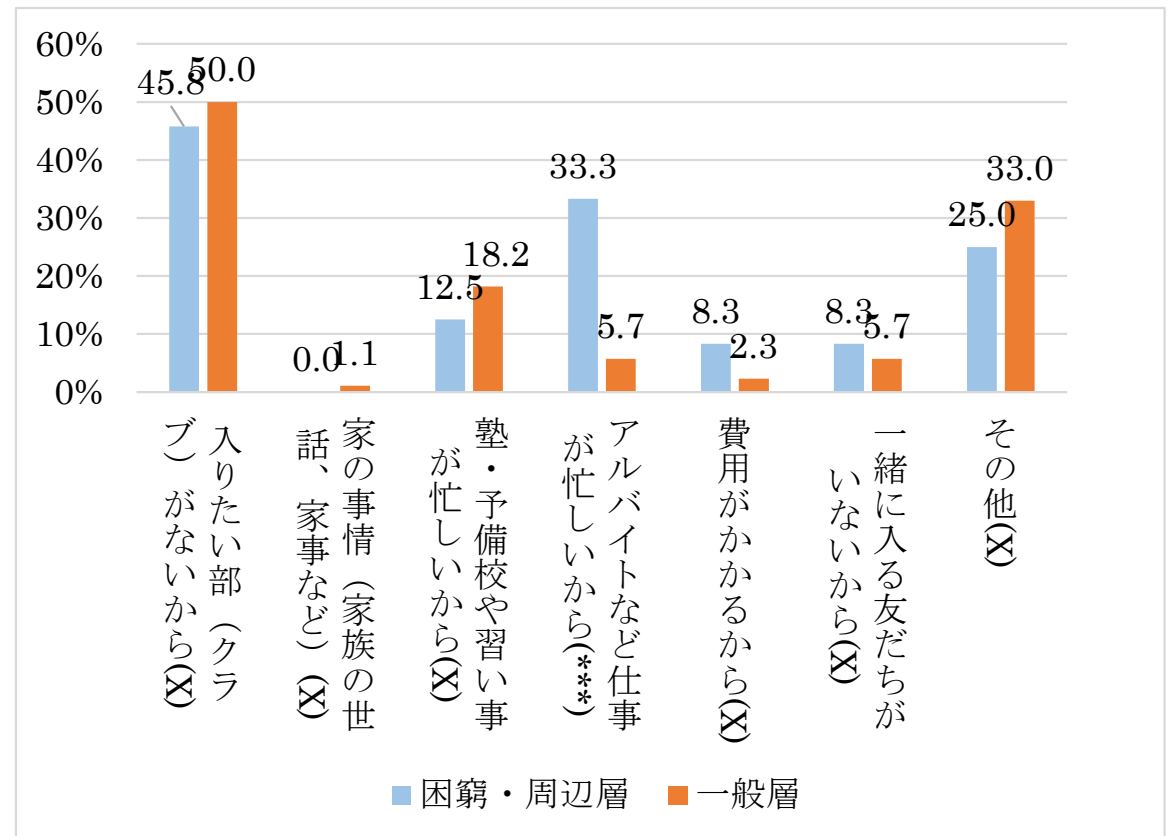


高校生とクラブ活動

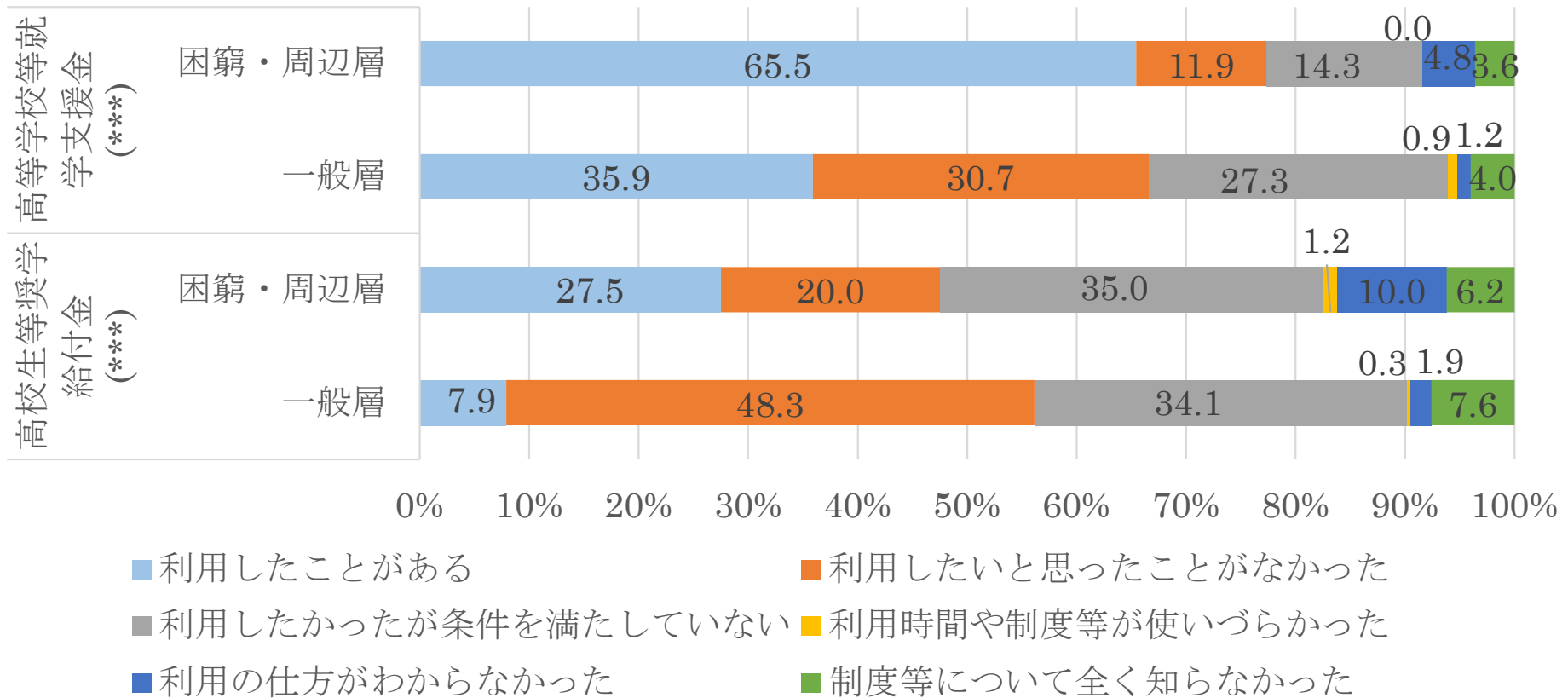
クラブ活動参加(X)



参加しない理由



教育費支援制度の利用状況





子どもの貧困対策

どこまでできてどこができていないのか

「子どもの貧困」戦略

- 2008年 「子どもの貧困」元年
- 「戦略」 = 自己責任論との真っ向からの勝負の回避/子どもの貧困から親の貧困、社会全体の貧困に広げる
- 貧困問題を「子ども」に焦点をあてて論じることの功罪
- 「効果」 =
- 「弊害」 =

政策のあゆみ

- 2008 「子どもの貧困」のイシュー化」
- 2013 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」制定
- 「子どもの貧困対策に関する大綱」策定
- 2019 同法の改正
- 大綱の改定
- 2023 こども家庭庁 発足
- こども大綱 とりまとめ中

政策面の進展

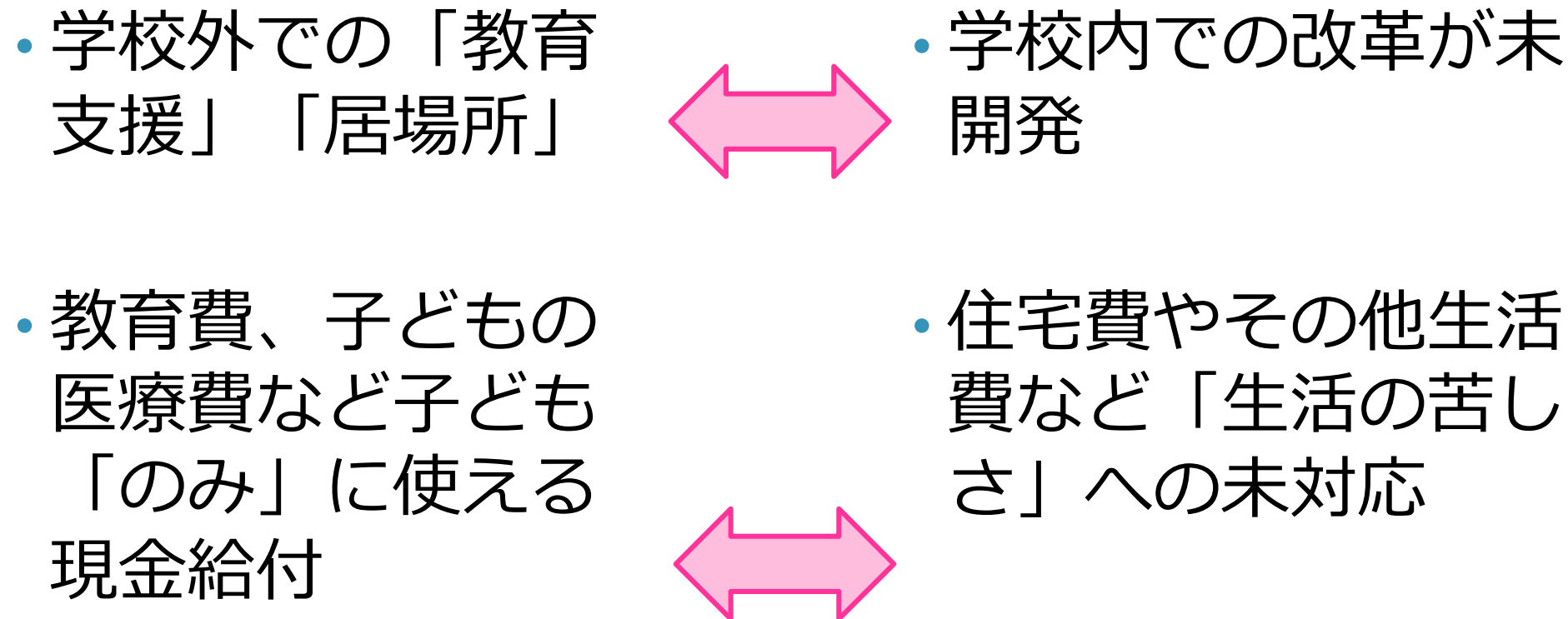
教育

- （福祉との連携）SSWの拡充
- （学習支援）無料学習支援事業の拡大
- （教育費の軽減）給付型奨学金など

福祉

- （居場所）子ども食堂など
- （自治体主体）医療費減免、給食など

政策の進展のいびつさ



労働問題、社会保障制度の問題など、「貧困のど真ん中の議論がされていない！



一方で、
貧困率の減少は主に女性の就労率の
上昇による

← 「子どもの貧困」 対策による
ものではない

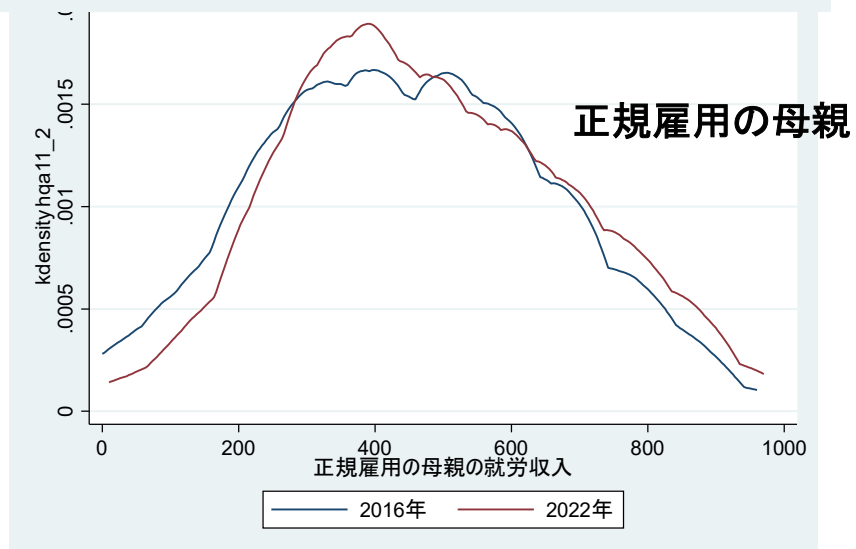
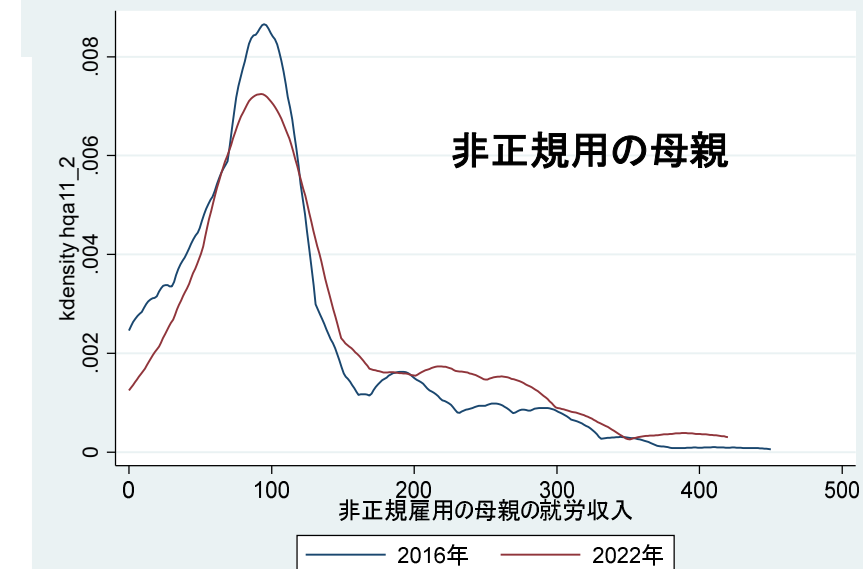
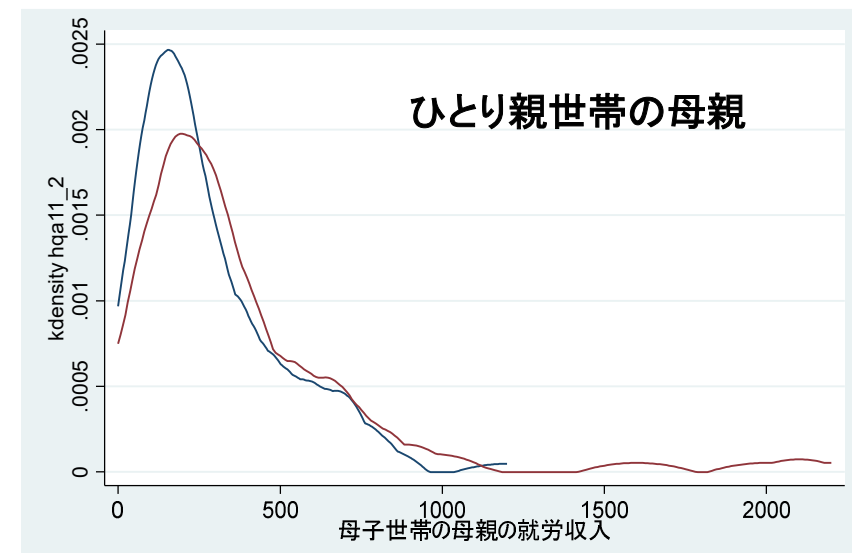
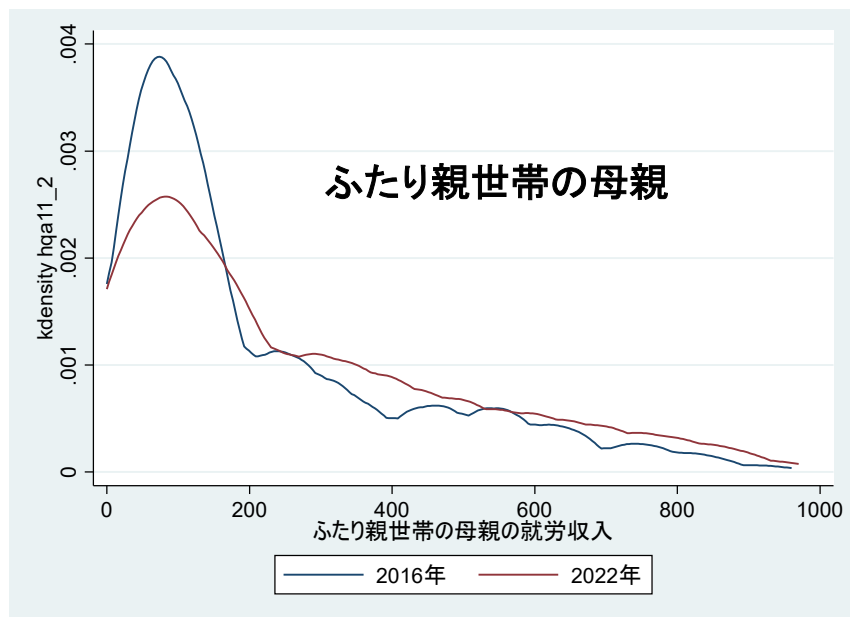
データ：

- 東京都の2区の子どもの生活実態調査の比較：
2016年 → 2023年

母親の就労率・雇用形態（小学5年生）

	全母親		ふたり親世帯の母親		母子世帯の母親	
	2016	2022	2016	2022	2016	2022
就労率	69.3	81.0	67.2	80.4	89.2	86.7
正規雇用	21.7	34.1	20.1	33.2	37.5	43.3
非正規雇用	38.7	40.7	38.4	40.7	41.7	40.0
自営・自由・個人請負・その他	8.9	6.3	8.8	6.6	10.0	3.3
専業主婦	30.7	19.0	32.8	19.6	10.8	13.3
n	1261	1001	1141	910	120	90
x ² 値	66.6(p=0.000)		70.2 (p=0.000)		3.9 (p=0.268)	

小学5年生の母親の 勤労収入



政策のあゆみ

- 2008 「子どもの貧困」のイシュー化」
- 2013 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」制定
- 「子どもの貧困対策に関する大綱」策定
- 2019 同法の改正
- 大綱の改定
- 2023 こども家庭庁 発足
- こども大綱 策定





ご清聴ありがとうございました